



九州支社

〒812-0011
福岡市博多区博多駅前
3-9-1 大賀博多駅前ビル
電話 092-471-6118
FAX 092-471-6119

kyushu
@kensetsunews.com

建設コンサルタント協会と
沖縄総合事務局が意見交換
の場を設け、協働による
業務の推進を図る。

ワイークリースタンス実施

1月から全業務が対象

建設コンサルタント協会（中村哲己会長）は11日、那覇市のオリオンホテル那覇で沖縄総合事務局との意見交換会を開いた。写真。議題とした担い手確保・育成では、2024年1月から手続きを開始する全ての業務を対象にワイークリースタンスを実施するとともに、会議などを通じて施策・好事例を自治体に周知するとの回答を引き出した。



協会からは中村会長や田中清九州支部長ら本支部幹部、事務局は河南正幸次長、坂井功開発建設部長ら幹部が出席した。意見交換は▽担い手確保・育成のための環境整備▽技術力による選定▽品質の確保・向上▽DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の環境整備と、成長と分配の好循環の実現——の4項目について、協会が提案・要望する形で進めた。

また、ワークライフバランスの取り組みについて同局は「深夜・休日勤務につながる業務指示などは災害時や緊急時を除いて実施しないよう努めるとともに、手戻りが無いように業務内容の相互確認を徹底する。対応した場合の費用は受発注者での協議をお願いしたい」と呼び掛けた。

技術力による選定では、国土交通省登録資格組み合わせ評価試行の適切な運用、地域コンサルタントの技術力向上を図れる仕組みの導入促進などを協会は要望した。

同局は、国土交通省登録資格組み合わせ評価について「22年度から試行しており、試行結果を踏まえ、本省でガイドラインへの反映の検討を予定している」と回答。地域コンサルタントの技術力向上が図れる仕組みについては「地方整備局の事例を参考に業務チャレンジ型の導入を検討する」と前向きに回答した。

担い手確保・育成のための環境整備では、納期の平準化の取り組みを確認した。沖縄総合事務局は、22年度第4四半期納期の割合が71・7%、3月納期が54・1%となり、繰越比率が38・1%と前年度から約14%改善した。

同局は「国債の活用や繰り越しの運用、前倒し発注などにより、引き続き履行期限の平準化に取り組みたい」と述べた。

一括審査方式にも議論が及んだ。22年の一括審査方式の地方整備局別試行件数は沖縄総合事務局が7件と少ないことを踏まえ、受発注者双方の負担軽減や地域コンサルタントの活用・育成の観点から一括審査方式による総合評価方

式の拡大を協会が要望した。これに対して同局は「業務内容を考慮し、一括審査の適用可能な業務は活用拡大に努めたい」と応じた。

また、プロポーザル・総合評価方式の企業管理技術者担当技術者の評価として業務表彰の活用を求めた協会に対し、「ほかの地方整備局の状況を参考に検討したい」と述べた。

河南次長は「建設産業が安心して働ける環境をつくる」とは、われわれの仕事の一つ。納期の平準化をはじめ課題を共有し、共通認識を持ってより良くしたい」と総括した。